

# せとる C. E. T. L. Quarterly <おーたりー

教育・学習活動支援センター広報 No.33

発行日 18. Nov. 2008

## 巻頭言 創価大学における学生支援のあり方を考える

学生部長 山岡 政紀

学生部長を拝命して7ヶ月が経過した。創大生が建学の精神を体現すべく、自発能動的に大学運営や大学行事に関わっていく姿に、いくたび感銘を受けたことか。学生は次々と社会へ巣立って行くが、学生自治会、学寮、学友会を中心に建学への取り組みが継承され、あたかも創大生という一つの生命体の如く、草創期よりこのキャンパスに息づいている。

いっぽう大学本来の機能である授業を司るのは、一定の学識を持ち、大学の永続的なファカルティ・メンバーである教員の専権的職能であるが、この授業においてさえも、学ぶ側の能動的発露を強調される創立者の教育論に照らし、かつ、創大生の伝統継承に見られる個を超えた永続性に着目するならば、学生が主体者として教育内容を立案して教授に要望し、教授はそれに沿って授業を行うという究極の学生主体の姿を思い描くことも、あながち全くの夢想とも言えまい。

今のところそれを極論とするとしても、学生の学びの側に教員が歩み寄り、そのニーズに真摯に耳を傾けることによって成り立つ取り組みという点では、本学は既にそうした取り組みをいくつか実行している。CETLを中心とするFD活動こそその好例で、教員が有する知的財産を、真に学生にとって有益なものへと昇華させる一種のインターフェイスとも言えよう。もちろん、

他大学にもFD活動の実例は多くあるが、本学におけるそれは学生中心の教育という建学の精神の具現化の一環であって、単なる先行事例の模倣ではない。キャリア・センターによる近年のキャリア教育の充実なども学生の社会的ニーズに対する対応として評価される。

今後さらに一歩進んで創大生が具えている豊かな自発能動性を教育の柱に据え、尊重していく取り組みが重要なテーマになると私は考えている。学生同士が教え合うピア・エデュケーションの適切な導入もその一環である。キャリア・サポート、教職サポート、ワールド会などの活動はそのよき事例であり、また、学術系クラブの研究活動の中にも、学生の自発的な相互教育・相互学習の注目すべき本格的成果が少なからず見られる。

このように学生自身の自発能動性を根幹に据えるならば、大学教育のメイン・コンテンツたる授業もまた、広義の「学生支援」と言える。授業において教員は、学生の目的実現をサポートするアイテムとして知識を提供しているのである。創価大学の組織機構である「学生支援センター」には、私が担当する学生部、留学支援の国際部、就職・進路支援のキャリア・センターと並び、授業を司る教務部も広義の学生支援の一つとして含まれている。

さて学生部は、狭義の学生支援として、学生

生活の支援を担当している。具体的には、奨学金、寮生活、クラブ活動に関する業務や、交通事故の対応、心身の健康問題に関する業務を効率よく分担し、職員が日々学生のための業務に懸命に従事している。授業に関する問題と学生生活に関する問題とは実際のところ、学生自身においては密接に連続していて切り離せないところがある。そして、学生の豊かな可能性と共存しながら、それを妨げる障害となる影の部分の諸要因に気づかされる分野でもある。

私は学生相談室長を兼務しているが、誰に相談してよいかわからない内容の相談は私のところに来ることも少なくない。また、私は文学部のアドバイザーの一人でもあり、学業成績に関する個人指導も行っている。それらを含めてこの7ヶ月で個人面談をした学生数は、およそ120名にも上る。元気な学生の積極的な相談としては、大学内の学生組織や行事の運営に関するもの、英会話や環境対策等で学内に知的啓発の活動を行いたいとする意欲的なものなどがあつた。いっぽう悩みの相談としては、家庭の経済的問題、学生どうしの人間関係のこじれ、教職員とのトラブル、大学の気風に関するもの、精神的問題などが多かつた。これらが要因となって、学生が学業に集中できないことも多い。

文学部のアドバイザーとしての感想も付け加えたい。文学部の5学科を統合再編して昨年人間学科が発足した際、私はアドバイザー制度の導入に携わらせて頂いた。その前年には当時の坂本辰朗CETL長（現・教育学部長）とともに国際基督教大学（ICU）に、先行事例の視察に赴いた。単一の教養学部からなる典型的なリベラル・アーツ・カレッジであるICUでは、文系から理系まで幅広い科目群の中から履修するため、学生の目的や関心に沿った科目履修をアドバイ

ザーの教授が丁寧にアドバイスする。これこそ、アカデミック・アドバイザーと呼ぶのにふさわしいもので、専修に分かれる以前の人間学科1年次生に対してはこれに近い役割を担うことになる。

しかし、それ以外の創大生はある程度の専門性を既に付与されており、アドバイザーの役割は限定され、GPA2.0未満の学生の学業指導がアドバイザーの本務となった感さえある。私自身、この立場での面談では履修方法の改善などももちろん具体的に指導するが、実際のところ、経済的問題、精神的問題、クラブ活動との両立の問題等、学生生活上の諸問題が学業不振の要因となっているケースも少なくない。そのため、結局は全人格的に関わり、激励していく「学生生活アドバイザー」の要素も同時に必要になる。

また、家庭の経済的問題に起因したアルバイト漬けや遠距離通学が成績不振の原因となっているケースを聞くと、精一杯の激励を行うと同時に、学生部長として奨学金拡充や学寮拡充の必要性を感じさせられる。こうした問題に触れながら、より幅広い学生の問題に積極的に対処していける学生相談のあり方を検討する必要性も痛感している。

いずれにしても、成長途上の若い学生には誰しも光と影が共存している。どちらが顕在化しているかだけの差異に過ぎない。だからこそ私は、学生の影の部分に触れながらもなお、変わることなく学生の豊かな可能性を見つめ、尊敬の心で接するようにしている。それが創立者池田先生に教えて頂いた生き方であると信じている。少しばかり人生の先を歩き、たまたま幸運に恵まれて現在教職にある者として、どこまでも学生を見上げる思いで学生支援の道を模索している次第である。

## 夏の研修会参加の報告

CETLならびに全学FD委員会の専門部会「教員研修委員会」は、夏季休業期間を利用して、本学教員をFD関連の研修会に複数派遣しました。派遣した研修会ならびに参加者は以下の通りです。

地域科学研究会・高等教育情報センター主催の「可視化による“省察”“改善”の実質化——ティーチング・ポートフォリオの積極的導入～教育記録くシラバス／実践／評価／改善＞エビデンスの活用～」（7月31日）には、西浦昭雄CETL副センター長、安野舞子CETL助教が参加しました。

続いて、8月5～6日に開催された私大連主催の研修会「FDと大学教員の職能開発（新任教員向け）」には、経済学部の増井淳先生、教育学部の平井康章先生、そして工学部の桑田正彦先生にご参加いただきました。

また、9月10～11日に行われた愛媛大学主催の研修会「ファカルティ・ディベロPPER入門講座」には、西浦昭雄CETL副センター長、鈴木将史CETL所員、安野舞子CETL助教が参加しました。

その他、8月12日には望月雅光副教務部長、安野舞子CETL助教、澤登秀雄教務第一課長が愛媛大学の教育・学生支援機構/教育企画室を視察しています。

8月13日には、NIME主催のe-learning研究会に関田センター長、鈴木将史CETL所員、福島高善副部長が参加しました。

私大連の研修会の感想を教育学部の平井先生からお寄せいただきました。また、西浦昭雄CETL副センター長からは、地域科学研究会・高等教育情報センター主催のセミナー報告が寄せられました。

### 私大連主催「FDと大学教員の職能開発」に参加して

教育学部 平井 康章

浜松市で8月5日（火）～6日（水）に開催された日本私立大学連盟主催の平成20年度FD推進会議（新任教員向け）「FDと大学教員の職能開発」に参加させていただきました。

今回の研修は、FDへの各大学の取り組みの切実度が反映されたのか、定員70名のところ、40大学85名の参加となり過去最多とのことでした。

研修の概要としては、冒頭に総論としての基調講演、および到達目標に焦点をあてた授業デザインについての問題提起がなされ、その後は7～8名のグループに分かれ、授業に関するグループ討議および模擬授業ワークショップを行うという構成でした。（初日はグループ討議まで

行い、その後懇親会が行われました。）

冒頭の基調講演は「「学士力」vs「教育力」と題して、国際基督教大学の鈴木典比古学長による講演でした。鈴木学長は、中央教育審議会・大学分科会の『学士課程教育の構築に向けて（審議まとめ）』をふまえて、そこで求められる「学士力」に対置されるのは教員の「教育力」であるとまず指摘。その上で「学士力」をもった「21世紀型市民」を育成するためにリベラルアーツ教育の必要性を強調され、自らの大学での取り組みの紹介がなされました。1学部6学科でこれまで構成してきたのを、2008年度より学科を廃止し、31の専攻（メジャー制）とする

取り組みを始めたこと、入学前に専攻は決めず2年次終わりまでに決める方式になっていると、このことで今後の展開が興味深い内容でした。

授業デザインに関する問題提起は、私大連・教育研究委員会FD分科会の圓月勝博分科会長（同志社大学教務部長）が担当され、教育の質保証に向けた授業デザインの重要性、そしてそれは各授業にとどまらず学部や学科レベルのカリキュラムポリシーの実現（カリキュラムデザインと授業デザインの整合性を図る）であるべきことが強調されました。また今回の模擬授業ワークショップの目的として到達目標の自覚をあげて「目標なければ授業なし」との標語が示されました。

その後グループに分かれ、まず「おもしろい授業、つまらない授業」をテーマに討議をおこないました。自らの学生時代を思い出している話し合いとなり、おもしろいと感じた授業の要素として、「自分の経験を語ってくれる」「なぜか自分に話しかけてくれるような気がする講義」「内容が面白い」「ジョークを交えた語り口」などが挙がり、つまらない授業については「自慢話しかしない」「まとまりがない」「パワーポイントしか読まない」「声が小さい」「学生を見下している」などが挙げられました。そこで初日のグループでのワークは終了し、その内容をふまえて、15分でおこなう模擬授業の「授業概要」を各自作成し、22時まで提出という課題がだされました。翌朝より、グループごとに各自15分の模擬授業を披露し、その後10分ほどその授業に対する質疑を行い、聴衆（学生役）を務めたグループメンバーが発表者に向けてコメントを記入する、という手順をくりかえし、発表終了後グループでのふりかえりを行いました。私の所属したグループには、日本語教育、社会福祉、宗教学（浄土教）、政治学、そして理系の機

械学習・放射化学、歯科麻酔学を専門にされる先生方がおられ、畑違いのバラエティに富んだ講義を伺うことができました。

グループでのふりかえり終了後、その結果を全体の席でグループ代表者が報告をし合い研修は終了となりました。

上記の通り、一番時間を費やしたメインの研修はこの模擬授業ワークショップでした。教員歴4ヶ月の新米教員の私にとっては他の先生方の模擬授業を拝見して多くの収穫がありました。しかし、事前準備が一切なく、ホワイトボード以外の機材もなく、授業概要以外資料配布できない形で授業を行うという条件設定と、アルコールの出る懇親会の後に授業概要を短時間で作成しなければならないという研修プログラムに、少々残念な思いも感じました。与えられた条件でいかに臨機応変に授業を組み立てるか、という能力の養成、経験のための研修（新任教員向けだから？）であればこのやり方でよいともいえませんが、授業改善を目指すのであれば、できるだけ普段工夫している授業方法を再現して披露し合い、様々な工夫を目の当たりにし自らの授業実践の改善に活かす材料とするとともに、課題や改善点を指摘し合える進め方がより有益だったと考えました。

この研修に参加させていただき、様々な得ものはございましたが、専門を同じくする方々とは学会等の機会に接点はあるものの、分野の異なる（私にとっては特に理系の）それも他大学の先生方と知り合う機会が得られたことが一番の収穫でした。また授業改善の取り組みが各個人の教員の努力に頼るのではなく、いかに組織的に授業改善のみにとどまらず取り組んでいけるかがより重要であることを実感する機会ともなりました。得られた成果を少しでも今後の仕事に活かしてまいります。

## ポートフォリオの可能性

CETL副センター長 西浦 昭雄

午前中のセッションでは、「ティーチング・ポートフォリオによるFD活動のすすめ～教員個人に対する授業評価から情報共有による組織的授業改善へ～」とのテーマで東京農工大学・大学教育センター准教授の加藤由香里氏が講義された。特に興味を抱いたのは東京農工大学における近年の「教員アンケート」と「教育改善秘訣集」についてであった。

前者については、学生に配布する授業アンケートと同時に各教員に配布し・回収するもので「レベルは適切であった」「声が明瞭によく聞こえるようにした」「黒板の書き方はよかった」など授業アンケートの対となるような質問16項目への5段階のセルフチェックと、前年度の授業アンケート結果を受けての工夫・改善点を記入するようになっている。現段階では、①大学教育センターのデータベースに蓄積されているものの、教員本人に返しているわけではない、②あくまで前年度による授業アンケートによる反応であるためタイムラグが発生する、③当期の授業アンケートに対するコメントが書けない、などの課題がみられるが、教員自身による振り返りができるという点において一考に値する試みだと感じた。例えば、教員自身が後で自分が書いた「教員アンケート」を受け取り、「授業アンケート」と比較するならば、そのギャップ自体が次への授業設計をする上での有益な情報になりえるだろう。

後者の「教育改善秘訣集」については、学生による授業アンケートの自由記述欄のコメント・データを集約・整理した「講義への要望10か条」と、授業評価の高かった教員40名へのア

ンケート調査の結果から導き出された、「よい講義の秘訣」で構成される。授業アンケートの組織的な活用という点で参考になった。他方で、一律に「講義への要望」を10か条上げたとしても教員自身がどのように活用していくかは不透明であると感じた。

午後のセッションでは、弘前大学21世紀教育センター高等教育研究開発室教授の土持ゲーリー法一氏による「ティーチング・ポートフォリオを活用した授業改善の秘訣～授業実践記録による教員の授業に対する「省察」～」と題するワークショップ的な要素を取り入れた講義があった。「宿題」として配布されていた同教授の著書『ティーチング・ポートフォリオ：授業改善の秘訣』（東信堂）を一読してきたこともあり、余裕をもって講義を受けることができた。同教授は、ティーチング・ポートフォリオを必要とする具体的な理由として、①過去の授業を記録に整理することにより、将来の授業改善に役立てることができる。②教員の教育活動が正当に評価され、努力が報いられる証拠となる。③大学の片隅で実践された多くの「優れた授業」「巧みな工夫」「熱心な指導」が埋もれることがなく、多くの人の共有の財産とすることができる、などがあげられるとしている。弘前大学では①を、本学では①と③を重視しているが、北米では②が主要な目的に変化してきたという。カナダ大学教員協会によれば、ティーチング・ポートフォリオ（ドーシエー）に含まれる要素としてよい授業の裏づけとなるような書類や授業改善のステップを記録した書類など「49項目のリスト」が掲げられ、「全てを網羅するよりも、この

中から都合のよいものを教員が選んで提出する」(土持教授談)。(2)の要素を取り入れることで、ティーチング・ポートフォリオを活用しようとする教員側のインセンティブになることが予想されるが、その一方で授業に対する教員自身の「省察」(reflection)や教員同士の「共有化」との両立が難しくなるという側面もある。この点について質問したが、土持教授も同時達成は難しいことは認めていた。ともあれ、ティーチング・ポートフォリオを作成する際に重要なのは授業および学習に対する教員自身の信条や哲学である「授業哲学」という指摘には大いに共感できた。報告者もシラバス作成の際に参考にしていきたいと考えている。また、ティーチング・ポートフォリオは、学生が取り組む「ラーニング・ポートフォリオ」と同時に進めていくことで効果があるとの指摘があった。

土持教授が「授業アンケート」について、第7回目と第15回目の授業時に同じアンケートを配布することを提唱していた点は印象的であった。つまり、第7回目に実施することで、当期受講生にとって「目に見える形での授業改善」が可能になるからである。この点において、本学が試行している「携帯電話による授業アンケ

ート」が可能性を秘めていると感じた。



セミナーに真剣に耳を傾ける参加者

今回のセミナーには16大学からの教職員が参加していたが、ティーチング・ポートフォリオ、GPA制度、授業アンケートの公開性、FDの全学的な取り組み状況などを紹介しあう中で、本学によるFD活動の客観的な位置づけが多少なりとも理解できるようになった。アメリカの大学の諸制度をそのまま日本に導入することは難しい。ひとつの制度にはそれを取り巻くいくつもの環境が整っており、たくさんの仕組みによって支えられているからである。また日本の大学にとって、アメリカの諸制度が金科玉条のものとは限らない。しかし日本より約20数年早く大学淘汰の時代を迎え、それを乗り越えてきたアメリカ諸大学の制度に学ぶことは極めて有益であることは間違いない。

## 2008年度創価大学FDフォーラムの案内

全学FD委員会主催・CETL共催の「2008年度FDフォーラム」が08年12月13日(土)に開催されます。本フォーラムは2003年9月、「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)にCETLの取組が採択されて以来、毎年開催されてきました。その目的は「教育者としての成長」「研究者としての成長」「大学組織人としての成長」の支援と促進にあります。

プログラムは午前の部と午後の部から組まれています。

午前の部(9時45分～11時30分)では、名城大学副学長の池田輝政先生による基調講演「今、大学に求められる教育方針」がS201教室において開催されます。池田輝政先生は、『成長するティップス先生—授業デザインのための秘訣集』

(玉川大学出版部、2001年)の著者の一人でもあり、具体的な授業改善を提案した人物として著名です。それと同時に新たな大学像について精力的に模索され、その成果を提案されています。

大学教育の大綱化以降、20年ほどの間に高等教育の制度の再設計が進んでいます。定員割れの大学が三桁に達して、国立大学といえども生き残りに必死になる時代が到来しました。こうした時代にあって、社会的責任、経営戦略、多元的評価、国際化、個性化など、変革を促すさまざまな言葉があふれています。この複雑で変化の激しい時代においてどのような大学像を描くべきか。今回の講演ではこの問題についてご意見をいただくとともに、フロアの参加者と議論を深めたいと考えています。

午後の部の12時40分～14時50分まで、分科会がB棟各教室に6会場用意されます。以下、各セッションの概要を紹介します。

#### ①基礎演習の工夫について

コーディネーター：勘坂純市教授（経済学部）

昨年度から全学で導入された基礎演習の先行事例を紹介して、円滑で実りある演習に向けた情報・意見交換を行います。

#### ②アカデミック・アドバイザーの活動について

コーディネーター：西浦昭雄准教授（通信教育部）

アドバイザー制度の現状と課題を、学生部、教務部、キャリア・センターとの情報交換を通じて捉え、今後の活動の留意点を探ります。

#### ③PBL

(プロジェクト/プロブレム解決型学習) 入門

コーディネーター：宮崎猛（教職大学院准教授）

PBLはすでに本学でも部分的に導入・実践されていますが、授業デザインや評価方法など留意すべき点が多くあります。PBLの実践事例を

紹介して、今後の可能性を展望します。

#### ④LTD (Learning Through Discussion) 入門

コーディネーター：高木功（経済学部）

LTDは主に経済・経営学部が5年前に導入しましたが、文章作成力の低下を看過できない現状を踏まえ、LTDの基礎を紹介するとともに、より効果的な活用法を探ります。

#### ⑤ポータルサイトの活用法

コーディネーター：望月雅光准教授（経営学部）

電子シラバス機能の充実など、本学の電子的な講義支援環境が整備されています。この分科会では本学が提供する支援システムの具体的な活用事例を紹介して、全学的な活用促進を目指します。

#### ⑥英語プレゼンテーション技能講習

コーディネーター：岡田勇准教授（経営学部）

教員の研究活動支援と授業での発表・伝達力向上を目指し、英語によるプレゼンテーションの研修を行います。複数の模擬授業とそれに対するコメント作成を通して、体験的にプレゼンテーションの留意点を学ぶことをめざします。

午後の部15時～16時30分にはB302教室において全体会が開催されます。テーマは「文学・教育・経営学部による授業外学習時間増加を中心とした組織的FDの取組」です。昨年度は、経済学部・法学部・工学部の取組について報告いただきました。本全体会は昨年続編とも言えるものです。文・教・経営のFDの現状について報告・提案をいただくことを通して、本学全体のFD活動の情報共有と発展の場になることが期待されています。

## 新任のあいさつ

教育・学習活動支援センター助教 安野 舞子

本誌31号の「組織的FDの推進とCETLの機能強化について」の中で関田センター長よりご紹介いただきましたように、私は、本年4月よりCETL専属の助教の任を拝しました。それ以前は、「特別センター員」として約2年の間、当センターの調査研究に携わせていただいておりますが、FD活動が益々加速されている本学において、この度、自身の専門領域（高等教育）を存分に活かせる立場を改めていただきましたことに、心より感謝申し上げます。若輩者ではございますが、関田センター長、西浦副センター長と共に、本学の教育・学習活動の更なる向上に向け、全身全霊で取り組んで参る所存です。何卒宜しく願い申し上げます。

さて、私はこの4月に着任してより、高等教育に関する様々なフォーラムやシンポジウム等に参加して参りました。本稿では、その中でも「大学生」に焦点を当てたトピックから学び得たことについて述べてみたいと思います。と申しますのも、日々学生に接している中で、多くの先生方が感じていらっしゃると思いますが、時代や社会の変化と共に、若者（大学生）の態度や価値観も随分変化しています。また、我が国においては、高等教育の“ユニバーサル化”に伴い、多様な学生が大学の門をくぐって来ており、中でも“学ぶ意欲の低い学生”、“従来よりも学力の低い学生”が大幅に増えていることが指摘されています。その真偽については、議論の余地はありますが、今の大学生が何を考え、何に期待しており、どのような人生を思い描いているのかを理解することは、今後、大学教育の質を高める上で重要な課題であるといえます。

その意味から、現在の高等教育研究において、どのような大学生像が把握されているのかを知ることが、教員の皆さまにとって有益であると考えます。

8月30日に国立教育政策研究所の主催で行われた「教育研究公開シンポジウム」（テーマ：「学士課程教育の構成と体系化」）では、東京大学の金子元久教授が、「大学の教育力～変革の可能性」と題して講演をされましたが、その中で、東大の大学経営・政策研究センター（CRUMP）が実施している「全国大学生調査」の結果をもとに、次のような報告がなされていました。

まず、この調査（2006年10月～2007年6月まで実施。サンプル数48,233）では、得られたデータをもとに、現在の大学生を4つのタイプに分類しています（Ⅰ高同調型、Ⅱ独立型、Ⅲ受容型、Ⅳ疎外型）。Ⅰは「高い目的意識をもち、大学教育の目標と一致している学生」、Ⅱは「自己・社会認識は高いが、大学教育には期待していない学生」、Ⅲは「自己・社会認識は未発達だが、大学教育に期待している学生」、そしてⅣは「自己・社会認識が未発達で、大学教育にも期待していない学生」とそれぞれ定義づけられています。この4つのタイプにおける学生の割合はそれぞれ、Ⅰ（高同調型）40.9%、Ⅱ（独立型）18.5%、Ⅲ（受容型）13.4%、Ⅳ（疎外型）27.3%でした。高同調型が4割程度で最も多く、次いで多いのが疎外型（3割弱）、ということになります。

このように学生を分類する理由は、学生のタイプにより学習行動や教育効果にどのような違いがあるのかを探ることにありますが、実際、



様々な点からはっきりとした差異が確認されてきました。すなわち、Ⅰ（高同調型）の学生が最も積極的に授業に参加し、成績の「優」の割合が多く、大学生活全般への満足度が最も高い、ということです。その正反対がⅣ（疎外型）の学生で、Ⅱ（独立型）・Ⅲ（受容型）はその中間に位置しています（Ⅱ、Ⅲの間にはほとんど差異はありません）。

学生の学習時間（授業への出席、授業の予習・復習、授業とは関係のない学習を含む）についての分析も行われていましたが、やはりここでもタイプ別ではっきりと差異が出ていました。Ⅰ（高同調型）の学生が最も学習時間が長く、Ⅳ（疎外型）の学生が最も学習時間が短い、という結果は、上述からも容易に予想できますが、「学習時間に影響を及ぼす要因」については、少々面白い結果が見られました。Ⅳ（疎外型）の学生以外は、アルバイトの比率が高まると学習時間が減少する傾向にあるのですが、Ⅳ（疎外型）の学生に限って、奨学金の比率が高まる（より多くもらっている）と学習時間が増加するというのです。

更に注目すべき点は、ある特定の授業方法がⅣ（疎外型）の学生の学習時間にポジティブな影響を及ぼす、ということです。それは、「グループワークなど、学生が参加する機会がある」授業においては、Ⅳ（疎外型）学生の学習時間が最も伸びている、というのです。つまり、「グループワーク」を取り入れた授業は、Ⅳ（疎外型）学生には特に有効である、ということがいえます。

なお、こうした学生のタイプ別の分布は、当然、大学によって大きく異なります（例えば、第一志望で入学した学生が多い大学ほど、高同調型の学生が多い）。また、高同調型の学生が多い大学では、それ以外のタイプの学生の学習行

動にもポジティブな影響を与えられている、という報告もなされていました。

以上の報告内容から考察できることは、学生をどのように類型化するかは別として、自分の大学にはどのようなタイプの学生がどれ位の割合ずついるのかを把握することで、それぞれの長所を更に伸ばしたり、短所を補うような教育環境づくりの工夫ができるのではないか、ということです。

次に、8月2日に京都大学で行われた「大学生研究フォーラム2008」で発表された、「大学生のキャリア意識2007」の調査結果について、若干、触れてみたいと思います。

この調査（2007年11月。全国の4年制大学、医系・薬系6年制大学に通う1、3年生2,013名）は、学生の大学生活の実態やキャリア形成活動、将来設計、就職意識を把握することを目的としていますが、データ分析を行う際の着眼点として「2種類の“ライフ”」を見ていくことを重視している点がユニークであるといえます。2種類の“ライフ”とは、「日常生活という意味でのライフ（学業、クラブ／サークル活動、アルバイトなど）」と「人生としてのライフ（職業・進路選択、将来の展望、生き方）」を意味しています。

紙幅の関係上、調査結果の詳細については割愛させていただきますが（ご関心のある方は次のURLをご参照ください：<http://www.dentsu-ikueikai.or.jp/research>）、2つの“ライフ”の関連性（日常生活×人生）についての結果報告は考えさせられるものでした。すなわち、「将来の見通しを持っているか」（＝人生としての“ライフ”）という質問に対しては、7割以上の学生が「持っている」と回答している一方、その内の6～7割の学生が「何をすべきか分かっているが、実行はできていない」あるいは「何をすべきか

分からない」(＝日常生活としての“ライフ”)と答えていた、というのです。特に「分かっていても実行できていない」学生については、それが、「日々の生活が忙しいから、将来の目標実現に向けた具体的な行動が起こせない」のか、「思いはあってもそれを貫き通す意志が弱い」のか、あるいは「単に怠けているだけ」なのか、その理由までは分かっていません。しかしそこ(日常生活と人生の展望の関連性)には、明らかに齟齬が見られることは確かです。

この結果からいえることは、特に「キャリア教育」という意味においては、学生が将来の見通しを持てるようになるだけでなく、その実現の可能性を高めるためのサポートが必要である、ということです。そして、個々の学生が、「今学

んでいることが、自分の将来にどのように繋がっていくのか」と自覚でき、意味づけできるような教育が大切である、ということもいえるでしょう。

以上、2つの調査報告の一部をご紹介させていただきましたが、本稿の冒頭で述べた通り、自大学の学生の実態を把握するということは、そうした学生層に必要な教育環境を創るためには必要な要件であり、それが理解できてこそ、そこに必要なFD活動も見えてくる、と考えます。

さて、本学にはどのようなタイプの学生が集い来っているのでしょうか?——彼・彼女たちの実態に迫る調査を行うことが、今後の私の「使命」の一つになるのかも知れません。

## Information

- 年明けの3月7日(土)に08年度現代GPフォーラムが開催されます。基調講演の講師には、私立大学情報教育協会会長の戸高敏之先生にお越しいただきます。その他、プログラムなどの詳細については、34号でお知らせします。
- CETLの新たな学習支援の試みとして、図書館とのコラボレーションによる書評講習会を実施しています。また、書くことそのものを好きになってもらうことを目的とした“ライティング・ワークショップ”も試行中です。これら新たなリメディアル教育の模索については次号で紹介いたします。

## 編集後記

中教審で議論されている「中長期的な大学教育の在り方」は、公立や私立を含め大学の規模縮小を視野に入れた高等教育政策の大転換点になるかもしれません。そうした状況に注視して、CETLは今後も教育・学習活動の支援を積極的に模索していきます。(U)

C. E. T. L. Quarterly No. 33

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel: 042 (691) 9782 内線 2146

E-mail: cetl@soka.ac.jp